



令和6年度 経済産業省・資源エネルギー庁 一般会計

今回の日合商解説（vol.85）では、経済産業省・資源エネルギー庁の一般会計における重点施策について解説を行います。住生活業界においても重要な予防医療や健康づくりを推進する為の国策や話題となっている「生成AI」または流通事業者において最も重要な物流に対する国策についても解説いたします。

INDEX

- ① 予防・健康づくりの社会実装に向けた整備事業
- ② 予防・健康づくりの社会実装に向けた整備事業 今後の展望
- ③ 生成AIに係る情報処理基盤産業振興事業
- ④ 流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業

① 予防・健康づくりの社会実装に向けた整備事業

事業目的

エビデンス構築からエビデンスの整理、社会実装に至るまでの研究開発および基盤整備の支援を行うことで、エビデンスに基づいた質の高いヘルスケアサービスの社会実装を可能にします。また、IoT技術や日常の健康データや健診等情報といった Personal Health Record（以下「PHR」）を医療現場等で活用することの有用性に関する実証を行い、質の高いPHRサービスの社会実装を可能にします。

事業概要

- ①非薬物的介入手法が有用な疾患領域におけるエビデンス構築支援事業
認知症や心の健康保持増進等の領域で、デジタル等の新しい技術を活用した介入手法、非医療関係者でも利活用可能な評価指標等に関するエビデンスを構築する。
- ②構築されたエビデンスについての社会実装支援事業
構築されたエビデンスの社会実装を推進するため、関連疾患領域の学会等によるエビデンスの整理・指針等の作成を支援する。
- ③IoT技術や健康データ等の活用に関する実証事業
IoT技術を活用し得られた健康データ等の医療現場での活用に関する実証等を行い、社会実装の促進に向けたエビデンス構築やサービス開発支援をする。

成果目標

令和7年度まで実証を行い、**認知症や職場等での心の健康保持増進等の各種介入の有用性に関して構築されたエビデンスが関係者に普及することを目指す。**令和9年度までに、IoT技術等の活用により得られた健康データを医療現場等で活用する仕組みを確立する。令和9年度までに、**指針等が、研究者やサービス開発事業者による、適切な研究開発やサービス開発へ活用されることを目指す。**

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum



② 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発 基盤整備事業 今後の展望

今後の展望

住宅産業は、本事業によって、住民の健康や生活習慣を知り、最適な住環境を提供することができます。IoT技術やPHRで、住民の健康データをモニタリングし、照明や空調、音楽などの環境要因を自動調整するシステムで、住民の心身の健康をサポートできます。また、住民の健康データや健診結果などのPHRを医療機関や保険会社などと共有することで、住民の疾患等の早期発見や早期治療、適切な医療費の負担などの健康管理に貢献できます。住宅の販売や購入では、住民の健康や生活習慣を知り、最適な住宅を選択できます。住宅のエビデンスの評価や指針が整備されることで、住宅の品質や性能、コストなどの客観的な情報に加えて、住宅の健康への影響や効果などの主観的な情報も参考にできます。住宅のエビデンスの評価や指針が普及することで、住宅産業の活性化につながると期待されます。

③ 生成AIに係る情報処理基盤産業振興事業

事業目的

生成AIの影響は非常に大きく、社会への実装によって経済や社会、国民生活を飛躍的に向上させる潜在的な可能性があります。リスクを考慮しながら、基盤モデルの理解や国内での開発、計算資源の向上などに取り組み、生成AIの産業基盤を構築し、様々な分野で生成AIを活用したサービスを促進します。本事業は、生成AIの産業基盤の確保と競争力の強化を通じて、経済、社会、国民生活の向上を実現することを目的としています。

事業概要

実施者を段階的に絞り込み、グローバル市場にも競争力のある基盤モデル開発企業のみが継続支援対象となるような、生成AIに係る基盤モデル開発のための支援です。

成果目標

2024年から2026年までの3年間の事業であり、短期的には、特定分野における基盤モデルの開発及び事業化を目指す。最終的には、本事業に関連する事業における売上高で予算額を上回ることを通じて、生成AIに関する産業基盤確保を目指す。

今後の展望

住宅産業の生成AIは、住民の生活習慣やニーズに応じたサービスや支援を自動生成し、住民の快適性や健康性を高められます。住宅の設計や建築では、顧客の要望や予算に合わせた間取りや外観を自動生成し、設計コストや工期を削減できます。住宅の販売や購入では、住宅の特徴や魅力を伝える文章や画像を自動生成し、広告効果や顧客満足度を向上させられます。しかし、生成AIの活用にはリスクや課題もあります。生成AIが生成したコンテンツの品質や信頼性、著作権や倫理規範の遵守、悪用の防止などが必要です。生成AIは、住宅産業に新たな価値や可能性を創出するとともに、ビジネスモデルや競争環境を変革する可能性があります。

流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業

事業目的

日本の消費財サプライチェーンには多様なプレイヤーが存在し、個別最適化されたサプライチェーンが全体最適に結びついていない課題があります。また、人手不足（「物流の2024年問題」）や高騰する物流コストなどがあり、流通・物流の効率化が必要です。フィジカルインターネットの実現に向け、流通・物流の標準化やIoT技術、自動化機器の導入などの環境整備を進めます。

事業概要

本事業の目的に向けては、サプライチェーン全体を俯瞰した効率化や付加価値向上及びサプライチェーン各層による合意、企業による先進技術導入と横展開の前提となる、先進事例の創出と共通ルールの積み上げが必要である。そこで具体的に以下の取組を行う。

- ①フィジカルインターネット実現の加速化に向けた各種標準化等のガイドライン策定や実証実験の実施
- ②フィジカルインターネットの構成要素である物流拠点自動化等による物流効率化に関する実証実験の実施
- ③自動認識技術やIoT技術を活用した商取引の効率化に関する実証実験の実施

成果目標

令和2年度から令和6年度までの5年間の事業であり、最終的には営業用トラックの積載効率を令和7年度時点で50%に向上することを目指す。

【今後の展望】

建材・住宅設備の物流において、**標準化された物流資材やデータプラットフォームの活用により、配送条件の明確化や情報連携が進み、計画的な物流が実現**されます。また、共同輸配送や物流拠点の自動化などにより、輸送効率や積載効率が向上し、物流コストやCO2排出量が削減されます。

住宅の建築・リフォームにおいて、**IoT技術や自動認識技術の活用により、建築現場の状況や工程の進捗がリアルタイムに把握でき、品質管理や安全管理が向上**します。また、建築資材や住宅設備の在庫や需要の予測が精度よく行え、適切な発注や納品が可能になります。住まいの利用・管理において、IoT技術や自動認識技術の活用により、住まいの環境や消費状況が可視化され、省エネや快適性の向上が図られます。また、住まいの故障や老朽化の予兆が検知され、予防的なメンテナンスや修繕が行えます。以上のように、フィジカルインターネットの実現により、住生活産業においては、**物流の効率化や品質の向上、環境負荷の低減などの効果が期待**されます。これらの効果は、SDGsの達成にも寄与するものであり、持続可能な住生活の実現に向けた取組として重要です。



住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum